

# 序章 環境施策の概要

## 第1節 環境問題の歴史

本県では、昭和47年の本土復帰以降、沖縄振興開発計画に基づく各種の社会資本整備を始めとする開発が急速に進んだ結果、自然破壊や公害、赤土等流出などの環境問題をもたらしました。

そこで、県は昭和47年に「沖縄県公害防止条例」を制定したのをはじめとして、「沖縄県自然環境保全条例（昭和48年制定）」、「沖縄県赤土等流出防止条例（平成6年制定）」、「沖縄県環境影響評価条例（平成12年制定）」等の条例を制定し、環境保全対策への取組を推進してきました。

その結果として、本県の環境問題は改善の傾向を見せておりますが、赤土等の流出や米軍基地から発生する航空機騒音など、依然として未解決の環境問題を残しています。

これらの問題に加え、今日の環境問題は、消費活動の拡大に伴う廃棄物の高水準での排出、自動車排出ガスによる大気の汚染や生活排水による水質汚濁などの生活に密着した環境問題から、地球温暖化やオゾン層の破壊などの国境を越えた地球規模の環境問題まで複雑化・多様化してきております。

こうした背景のもと、県では、これらの環境問題に適切に対処し、新たな環境施策を積極的に展開していくため、本県の環境の保全及び創造に関する基本理念を定めるとともに、環境施策の基本的な方針を示した「沖縄県環境基本条例」を平成12年に制定しました。

また、同条例で定めた基本理念の実現に向け、本県の環境の保全及び創造に関する基本的な計画として、「沖縄県環境基本計画」を平成15年4月に策定し、環境保全対策に取り組んでいるところです。

## 第2節 環境施策の基本計画

### 1 沖縄県環境基本条例

本県では、今日の複雑化・多様化した環境問題に適切に対処し、新たな環境施策を積極的に展開していくため、環境施策の基本的な方針を示した「沖縄県環境基本条例」を平成12年に策定しました。この条例では、『豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県』を目指して、県、事業者、県民等の各主体の取り組むべき責務を定めています。

#### 【基本理念】

恵み豊かな環境の享受と将来世代への継承

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築

人と自然が共生し、豊かな自然環境の保全と快適な生活環境の実現

地球環境保全の積極的な推進

## 2 沖縄県環境基本計画

本県では、沖縄県環境基本条例で定めた基本理念の実現に向け、本県の環境の保全及び創造に関する基本的な計画として、平成15年4月に「沖縄県環境基本計画」を策定しました。

この計画では、『豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県』の実現に向け、「循環」、「共生」、「参加」、「地域環境保全」を基本目標として施策ごとに目標を設定し、達成シナリオを示しています。

なお、当計画の期間は平成15年度から平成24年度までの10年間です。

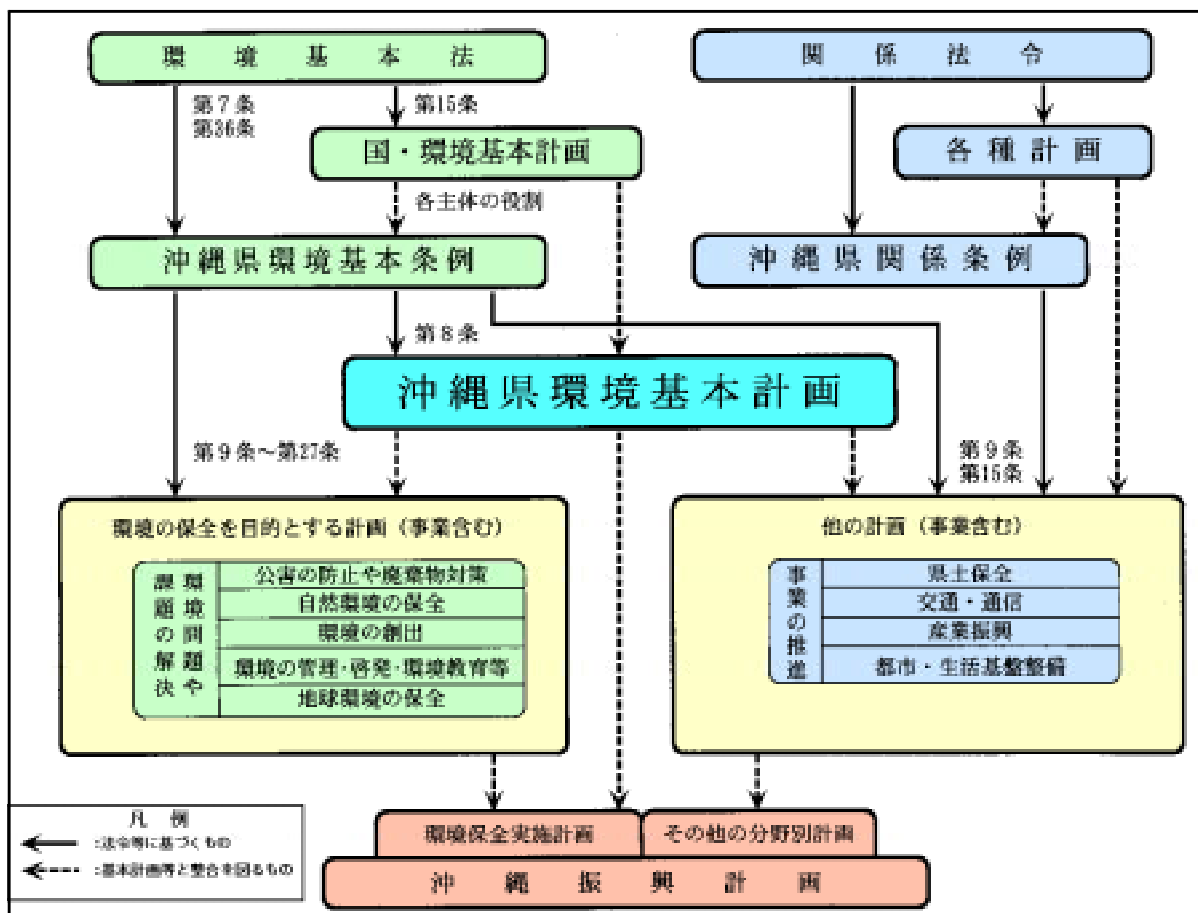
## 3 沖縄県環境保全実施計画

本県では、美しい沖縄を次の世代に引き継ぐとともに、県民が安らぎと潤いのある生活を享受できる地域社会を形成するため、自然環境の保全及び創造に努め、環境共生型社会の構築に向けて取り組む基本方向及び具体的な施策を定めた「沖縄県環境保全実施計画」を策定しました。

同計画は、沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）における環境の保全及び創造に関する施策の短期の具体的計画として位置づけられています。

また、同計画は3年ごとに総括し、新たな3年計画を策定することとなっており、平成17年度からは第2次計画がスタートしています。

図1 環境保全に係る法令・計画等の位置付けと役割



### 第3節 環境保全の基本方向

---

本県では、沖縄県環境基本条例で目指す『豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県』の実現に向け、次のとおり環境保全に関する施策を推進していきます。

#### 1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり

廃棄物対策については、県民・事業者・行政が一体となって排出を抑制し、再使用や再生利用による資源循環を促進することで最終処分量の低減を図るとともに、適正処理の確保に努め、持続可能な循環型社会の形成を図ることが重要であることから、廃棄物の減量化・リサイクルの普及啓発活動やリサイクル施設の整備促進に努めるとともに、不法投棄防止対策の強化を図ります。

また、適正処理を確保し、県土の保全と健全な経済産業活動を支える観点から、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けて取り組んでまいります。

さらに、経済的手法として、平成18年度より法定外目的税である産業廃棄物税を導入し、税収を循環型社会の形成に向けた施策に充てることで、産業廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用の一層の促進を図ります。

大気環境に係る環境基準を維持・達成するため、大気環境測定局における監視測定を強化し、河川、地下水、土壌の環境を保全するため、事業場に対する監視指導体制を強化するとともに、水環境の保全に対する普及啓発活動を実施します。

赤土等の流出については生態系だけでなく水産業や観光産業にも大きな影響を与えていることから、条例に基づき事業現場からの流出防止に努めるとともに、中・長期的な計画のもと、関係機関と連携して総合的、効果的に流出防止対策を推進するため、河川、海域における赤土等流出に係る環境保全目標の設定に取り組むこととしております。

米軍基地に起因する環境問題については、依然として航空機騒音が環境基準を超過している状況にあることから、監視体制を強化するとともに、米軍や国に対して「航空機騒音規制措置」の厳格な適用を強く要請していきます。

#### 2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり

やんばる地域に生息する希少動物の保護を図るため、平成12年度から移入種対策事業（マングース対策事業）を実施しており、今後はマングースの北上防止柵の設置等の対策により、絶滅のおそれのある野生動物等の保護・啓発を推進します。

また、サンゴ礁の保全対策、石垣島周辺及びやんばる地域の国立公園化を支援するとともに、琉球諸島の世界自然遺産登録に向けた取り組み、保全利用協定の締結促進など、本県の自然環境の保全のための施策を総合的に推進していきます。

### 3 環境保全活動への積極的な参加

平成18年3月に策定した沖縄県環境教育推進方針に基づき、環境保全活動への積極的な参加を促すため、県民環境フェアや環境月間等のイベントを開催（県民が環境への関心を高め、環境の保全に向けて主体的に取り組む契機とする）するとともに、自然観察会、水生生物調査など地域における自然体験活動を推進します。また、この他環境教育モデル校の指定や環境教育プログラムの普及など、環境教育に関する施策を総合的に推進します。

### 4 地球環境の保全に貢献する社会づくり

地球温暖化対策を推進するため、平成15年に策定した「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、地球温暖化防止活動推進員の設置や地域協議会の設置を促進することで、温室効果ガス8%削減の目標達成を目指します。

また、県庁内部の温暖化対策として、環境保全率先実行計画に基づくエコオフィス活動の推進に取り組むとともに、庁舎設備の省エネ機器への切り替えに要する経費を光熱水費の削減分でまかなう「ESCO事業」を導入します。

## 第4節 環境保全活動の取組状況

---

### 1 沖縄県環境保全率先実行計画

県自らが一事業者、一消費者としてあらゆる事務事業において環境へ配慮した行動を率先して実行するため、平成11年6月に「沖縄県環境保全率先実行計画」を策定し、エコオフィス活動の推進に取り組んでいます。

平成15年度からは第2期計画がスタートしており、平成18年度の取組状況調査結果は以下のとおりです。

#### (1) エネルギー等使用量について

ア 庁舎管理等に伴うエネルギーの使用量については、前年度と比較して、上水、電気、灯油、都市ガス及びLPガスで減少し、重油で増加しました。

なお、上水、灯油、都市ガス及びLPガスについては削減目標を達成していますが、電気及び重油については削減目標を達成していません。

イ 公用車等に関する燃料使用量については、前年度と比較して、軽油で減少し、ガソリンで増加しました。なお、ガソリンについては削減目標を達成していません。

ウ コピー用紙使用量は、前年度と比較して増加し、削減目標を達成していません。

表 1 エネルギー等使用量実績

項目	年度等	H13 (基準年度)	H16	H17	H18	増減率 (前年度比)	増減率 (基準年度比)	目標 達成	目標値 (基準年度比)
上水 (m <sup>3</sup> )		1,919,899	1,792,164	1,730,783	1,595,193	-7.8%	-16.9%		-3%
電気 (kWh)		164,974,914	164,984,373	166,399,036	164,942,499	-0.9%	0.0%	×	
燃料 倉庫 使用 管理 等 (注) (燃)	重油 (L)	6,639,109	7,969,316	7,743,786	8,504,442	9.8%	28.1%	×	-5%
	灯油 (L)	124,559	107,834	112,582	111,766	-0.7%	-10.3%		
	都市ガス (m <sup>3</sup> )	895,932	959,344	653,169	215,358	-67.0%	-76.0%		
	LPガス (m <sup>3</sup> )	117,948	115,453	77,735	72,712	-6.5%	-38.4%		
公 用 車 等	ガソリン (L)	1,935,486	2,199,642	2,249,144	2,284,764	1.6%	18.0%	×	
	軽油 (L)	823,153	994,022	864,699	765,978	-11.4%	-6.9%		
コピー用紙使用量 (A4換算、単位：千枚)		161,659	160,631	154,149	156,198	1.3%	-3.4%	×	

目標値は、平成18年度における基準年度値（H13）からの削減率

(2) 温室効果ガスの排出量について（目標：基準年度の平成13年度比で3.4%減）

ア 平成18年度の温室効果ガス排出量は、前年度と比較して0.5%増加しています（基準年度である平成13年度からは3.8%の増加）。

イ 前年度と比較して温室効果ガス排出量が減少した主な原因は、各機関における節電の取組（昼休み時間の消灯、クーラーの稼働期間・時間の管理徹底など）や自家発電から電力購入への切り替え、船舶燃料使用量の減少などによるものと考えられます。しかしながら、基準年度と比較して依然として超過していることから、ソフト面の対策に加え、ESCO事業の導入等ハード面での対策の強化が必要です。

表 2 温室効果ガス排出量（CO<sub>2</sub>換算）（排出量単位：t-CO<sub>2</sub>）

項目	年度	H13	H16	H17	H18	増減率 (前年度比)	増減率 (基準年度比)
CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)		90,811	95,547	94,588	95,200	0.6%	4.8%
CH <sub>4</sub> (メタン)		2,225	2,067	2,181	2,199	0.8%	-1.2%
N <sub>2</sub> O (一酸化二窒素)		2,239	1,716	1,623	1,464	-9.8%	-34.6%
HFC (ハイドロフルオロカーボン)		90	131	137	142	3.6%	57.9%
CO <sub>2</sub> 換算合計		95,365	99,461	98,528	99,004	0.5%	3.8%

(排出量の単位：t-CO<sub>2</sub>)

(3) 廃棄物発生量（本庁舎）及びリサイクル率について

平成18年度の廃棄物発生量は前年度と比較して13トン減少しました。

また、リサイクル率は、前年度と比較して9ポイント増加しました。

その理由としては、本庁舎内各課におけるごみの分別徹底による古紙回収量増えたことが考えられます。

表3 廃棄物発生量及びリサイクル率の推移

項目 \ 年度	H13	H15	H16	H17	H18目標値
廃棄物発生量(t)	1,013	721	850	466	962
増減率(基準年度比)	-	-28.8%	-16.1%	-54.0%	-5.0%
リサイクル率	23%	35%	34%	39%	25%

リサイクル率 = (カン + ペン + 古紙 + ペットボトル) / 全発生量 (粗大ごみ等を除く)

(4) グリーン購入について

平成13年度にグリーン購入法が施行され、県でもグリーン購入に取り組んでいるところであり、平成14年3月に「沖縄県グリーン購入調達方針」を策定し、平成14年度から実績把握を行っています。

平成18年度の環境配慮型製品の購入率は、平成18年度基準の改定により燃費基準が厳しくなった自動車を除く、全ての分野で上昇しています。

表4 県庁におけるグリーン購入状況

分野	品目名	単位	購入数量等	内・口商品	環境配慮型製品購入率(H18)	環境配慮型製品購入率(H17)	調達目標
1 紙類	情報用紙(コピー用紙等)	枚	179,476,147	170,880,083	95.2%	91.6%	100%
	印刷用紙	枚	33,967,121	32,403,081	95.4%	84.8%	〃
	衛生用紙(トレットペーパー、ティッシュペーパー等)	個	350,434	345,762	98.7%	95.1%	〃
2 文具類	シャープペンシル、ボールペン、粘着テープ、事務用封筒、ファイル等	個、本等	2,594,569	2,418,730	93.2%	92.3%	100%
3 機器類	いす、机、棚、掲示板、黒板等	脚等	10,488	9,354	89.2%	59.9%	100%
4 OA機器	コピー機、パソコン、ファクシミリ等	台等	52,525	47,058	89.6%	70.6%	100%
5 家電製品	冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ等	台	345	320	92.8%	74.3%	100%
6 照明	蛍光灯照明器具、蛍光管	台	28,103	20,493	72.9%	53.0%	100%
7 自動車	自動車	台	58	29	50.0%	70.2%	100%
8 制服・作業服	制服	着	18,957	5,040	26.6%	11.2%	100%
	作業服	着	3,572	3,281	91.9%	52.7%	〃
9 インテリア・寝装	カーテン、カーペット(織じゅうたん、ニードルパンチカーペット)、毛布	枚	979	484	49.4%	38.4%	100%
10 作業用手袋	作業手袋	双	233,756	7,212	3.1%	2.5%	100%
11 その他繊維製品	集会用テント、ブルーシート、防球ネット	枚	186	105	56.5%	22.0%	100%

## 2 沖縄県環境保全実施計画

環境共生型社会の構築に向けて取り組む基本方向及び具体的な施策を定めた「第2次沖縄県環境保全実施計画」に基づき実施した施策の平成18年度実績は以下のとおりです。

表5 循環型社会の構築に関する指標

指標名	単位	平成13年度 基準年	平成18年度		平成19年度 目標	平成23年度 目標
			実績	達成率(%)		
一般廃棄物の排出量	千t/年	507 (H12)	462 (H17)	104	480	474 (H22)
一般廃棄物の再生利用率 (再生利用量/排出量)	%	8 (H12)	12 (H17)	60	20	24 (H22)
一般廃棄物の最終処分率 (最終処分量/排出量)	%	26 (H12)	13 (H17)	139	18	13 (H22)
産業廃棄物の排出量	千t/年	2,011	1,944 (H17)	99	1,921	1,920 (H22)
産業廃棄物の再生利用率 (再生利用量/排出量)	%	41	45 (H17)	96	47	48 (H22)
産業廃棄物の最終処分率 (最終処分量/排出量)	%	17	11 (H17)	91	10	8 (H22)

達成率とは、平成19年度目標値に対する当該年度の達成状況である。

表6 自然環境の保全・活用に関する指標

指標名	単位	平成13年度 基準年	平成18年度		平成19年度 目標	平成23年度 目標
			実績	達成率(%)		
自然環境保全地域の指定	箇所 /累計	12	12	86	14	16
自然公園区域の指定	箇所 /累計	6	7	100	7	8
鳥獣保護区の設定	箇所 /累計	26	25	96	26	30
保全利用協定の認定	協定数 /累計	-	1	20	5	8
海域での赤土堆積ランク5 以下の地点割合	%	75	42	46	92	100
温室効果ガスの排出量	千t/年	13,000	14,491 (H15)	-	11,800	11,000
大気環境基準の達成率	%	80	80	89	90	100
河川環境基準の達成率	%	83	86	96	90	93
海域環境基準の達成率	%	100	92	92	100	100

達成率とは、平成19年度目標値に対する当該年度の達成状況である。